



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

【運用実績】※1

| | |
|--------------|----------|
| 基準価額 | 25,744 円 |
| 換金価額 | 25,616 円 |
| ハイ・ウォーター・マーク | 27,713 円 |
| 純資産総額 | 99.02 億円 |

| 直近の分配実績（1万口当たり、税引前） | | |
|---------------------|----------|---------|
| 第15期 | 23/01/23 | 200 円 |
| 第16期 | 23/07/24 | 230 円 |
| 第17期 | 24/01/22 | 240 円 |
| 第18期 | 24/07/22 | 250 円 |
| 第19期 | 25/01/22 | 250 円 |
| 設定来累計 | | 2,900 円 |

参考指数：MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）

| | ファンド | 参考指数 |
|--------|----------|----------|
| 過去1ヶ月間 | 0.06 % | 0.36 % |
| 過去3ヶ月間 | 1.74 % | 4.74 % |
| 過去6ヶ月間 | -4.48 % | -0.57 % |
| 過去1年間 | -0.30 % | 8.31 % |
| 過去3年間 | 34.12 % | 53.43 % |
| 設定来 | 195.32 % | 167.60 % |

当ファンドの詳細については、
スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。

<https://www.sparx.co.jp/mutual/prm.html>

（上記リンクはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします）

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2015年9月29日）～2025年1月31日

※ 設定日前営業日（2015年9月29日）を10,000として指数化しています。



（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期末（毎年1月22日および7月22日、休業日の場合は翌営業日）に更新される場合があります。実績報酬の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

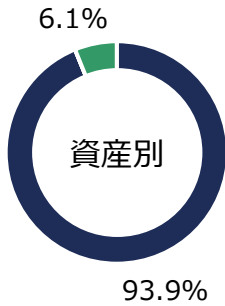
お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

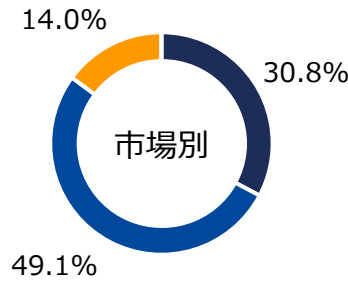
【資産別構成】※3

| 資産 | 比率 |
|--------|--------|
| 株式 | 93.9 % |
| 投資信託証券 | 0.0 % |
| その他証券 | 0.0 % |
| 現金その他 | 6.1 % |



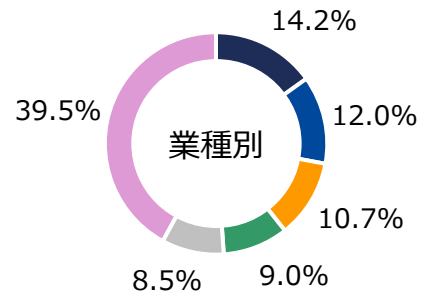
【株式：市場別構成】※3

| 市場 | 比率 |
|----------|--------|
| プライム市場 | 30.8 % |
| スタンダード市場 | 49.1 % |
| グロース市場 | 14.0 % |
| その他市場 | 0.0 % |



【株式：業種別構成】※3

| 業種 | 比率 |
|--------|--------|
| サービス業 | 14.2 % |
| 機械 | 12.0 % |
| 情報・通信業 | 10.7 % |
| 電気機器 | 9.0 % |
| 化学 | 8.5 % |
| その他 | 39.5 % |



【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：72銘柄

| 銘柄 | 比率 | 市場 | 業種 |
|-----------------|-------|--------|--------|
| 1 JRC | 2.1 % | グロース | 機械 |
| 2 ナカノフード建設 | 2.0 % | スタンダード | 建設業 |
| 3 プレインパッド | 2.0 % | プライム | 情報・通信業 |
| 4 テイクアンドギヴ・ニーズ | 1.9 % | プライム | サービス業 |
| 5 鈴木 | 1.8 % | プライム | 電気機器 |
| 6 タカミヤ | 1.8 % | プライム | サービス業 |
| 7 ユーシン精機 | 1.8 % | スタンダード | 機械 |
| 8 芦森工業 | 1.7 % | スタンダード | 輸送用機器 |
| 9 三光合成 | 1.7 % | プライム | 化学 |
| 10 ヤマトインターナショナル | 1.7 % | スタンダード | 繊維製品 |

【株式：規模別構成】※4

| 規模 | 比率 |
|------|--------|
| 超小型株 | 89.7 % |
| 小型株 | 4.2 % |
| 中型株 | 0.0 % |
| 大型株 | 0.0 % |



(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。
 (※4) ■超小型株：時価総額合計の下位2%以下、小型株：同下位2～15%、中型株：同下位15～30%、大型株：同上位70%以上と定義しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

運用者による当ファンドの詳細なレポートを当社ホームページにて公開中！

過去レポートも含めて掲載しておりますので是非ご覧ください！

<https://www.sparx.co.jp/mutual/prm.html#tabContent03>

（上記リンクおよび二次元コードはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします）



株式市場の状況

2025年1月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比0.14%の上昇、日経平均株価は同0.81%の下落となりました。

月前半は、米国の堅調な景況感指数や雇用統計の結果を受け、米国の利下げ期待の後退から日米長期金利が上昇したことや、米バイデン政権がAI（人工知能）向け半導体の輸出規制を強化する計画であると報じられたこと、その後当規制案が発表されたこと等を受け、株式市場は下落しました。

月半ばには、日銀総裁および副総裁から当月の金融政策決定会合で「利上げを行うかどうか議論して判断する」と、利上げを行う可能性が示唆されたことで円高が進行し株式市場の重しとなりました。しかし、昨秋からのレンジ下限として意識されている水準に近づくことと下げ止まりの動きを見せ、株式市場は一転して上昇いたしました。

月後半は、トランプ米大統領が公約に掲げてきた対中関税の即時発動を見送ったことや、ソフトバンクグループ、OpenAI（米国）、Oracle社（米国）等が今後4年間で米国のAI開発事業に最大5,000億米ドルを投資すると発表し、AI・半導体関連銘柄が上昇をけん引したことなどにより、株式市場は堅調に推移しました。

一方、月の終盤にかけては、中国のAI開発企業DeepSeekが、米国製競合モデルを上回る性能を持った大規模言語モデルを低コストで開発したと公表したことで、米半導体企業の独占的地位が揺らぐとの警戒感から日米のAI・半導体関連銘柄が大幅に下落し、株式市場全体を下押しする局面がありました。しかし、月末にかけては揺り戻しの動きが見られ、前月末と概ね同水準で当月の取引を終えました。

当月もしばらく続くレンジ内での推移に終始した格好となりました。また、月中に日銀は政策金利の0.25%の引き上げを実施しましたが、事前の日銀総裁および副総裁の発言や、利上げ観測報道で市場への織り込みが進んでいたことから、影響は限定的なものとなりました。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.06%の上昇となり、参考指数であるMSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）の同0.36%の上昇を0.30%下回りました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、識学、JRC、cottaなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、ダイセキ環境ソリューション、ブレインパッド、DDグループなどでした。

今後の運用方針

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（超小型株式）を中心に投資し、値上がり益を狙うことを目的としています。超小型株式は、市場から見過ごされ、割安に放置されている銘柄が多く存在します。一方、市場で見出されたときには、大きく株価が上昇する魅力を持った投資対象と考えております。この特徴を生かし、割安と考えられる時に投資をして、大きく上昇したときに売却する、いわゆる「待ち伏せ投資」を基本戦略として、下落リスクを防ぎつつ、大きく値上がり益を獲得することを当ファンドは目指しております。

一方、超小型株式は世界経済や産業動向よりも製品やサービス、経営力などの個別企業の動向が株価変動の大きな要因となることから、市場が上昇してもあまり反応しない可能性があります。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いこともリスクと考えます。加えて、超小型株式は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。したがって、当ファンドは超小型株投資を行うにあたり、投資信託という形式で分散投資を行いながら、長期投資を行うことが最も有効な投資方法と考えています。なお、流動性リスクを低減させるため、資産残高によってはお買付けお申込み受付を一時停止することがありますので、ご留意ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の上場株式のうち、マイクロ・キャップ銘柄（以下、「超小型株式」といいます。）を中心に投資いたします。

日本の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。

超小型株式は、銘柄数が豊富で、割安な銘柄も多く、多数の投資機会が存在しています。

2 スパークスの徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別いたします。

スパークスでは、1989年創業以来、中小型株式の調査を行っており、豊富な経験と情報を有しています。

スパークスでは、企業の価値は、経営者に依存する部分が大きく、経営者との面談を通じたボトムアップ・リサーチが有効と考えます。

3 信託財産の運用成果の評価に際して、MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）^{*}（以下、「参考指数」といいます。）を参考とします。

ただし、参考指数への追従を意図した運用を行いません。

^{*} MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

超小型株式等への投資リスク

当ファンドの主要投資対象は、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドを含めた資金によりマザーファンドの追加信託金が限度額に達すると委託会社が判断した場合には、当ファンドの購入申込受付は行いません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

| | |
|-------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 ※ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円以上の購入申込には制限を設ける場合があります。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が別に定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。 <2024年11月5日以降、以下の通り、販売会社によっては受付時間の変更となる予定です。> 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円以上の換金申込には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。 |
| 信託期間 | 2045年7月21日まで（2015年9月30日設定） |
| 繰上償還 | 受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年1月22日および7月22日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 信託金の限度額 | 200億円を上限とします。 |
| 公告 | 原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。 |
| 運用報告書 | ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 原則として配当控除の適用が可能です。 |

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | |
|---------------------|---|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。 | | |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に対して0.5%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。 | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | |
| 運用管理費用 （信託報酬） | 日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.914%（税抜1.74%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 | | |
| 信託報酬の配分 | 支払先 | 内訳（税抜） | 主な役務 |
| | 委託会社 | 年率0.90% | ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| | 販売会社 | 年率0.80% | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| | 受託会社 | 年率0.04% | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 実績報酬 | ハイ・ウォーター・マーク超過分の11%（税抜10%）の率を乗じて得た額とします。 ※ 実績報酬の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。 | | |
| 監査費用 印刷費用 | 監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 | | |
| その他の費用・ 手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 | | |

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

ファンドの関係法人について

- **委託会社** スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。
- **販売会社** 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

| 販売会社 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | | ○ | |
| 東海東京証券株式会社* | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券* | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 十六TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | ○ | | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号 | ○ | | ○ | ○ |

* 東海東京証券株式会社、株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

(愛称：価値発掘)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2025年1月31日現在）

指数に関して

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI Japan Micro Cap 指数（配当込み）

MSCI Japan Micro Cap 指数（配当込み）は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc. は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。